



コロナ禍のほこそ 学費は無償に 奨学金は給付に

「すべての教育段階において無償教育を実現する」規約
日本政府は2012年9月11日に批准し、拘束されています。

コロナ禍で退学・休学者7000人超

2020/12/18
文科省発表

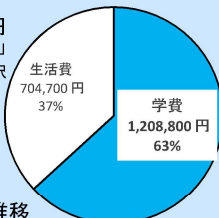
4月に入学した大学が休校となり、一度も登校できず、オンライン授業が始まった。アルバイトで生活費を賄う計画が破綻し、友人もつくれず、サークル活動もないなかで、退学を決意したが「奨学金」という借金が残った。(私立、学部1年)



大学卒業後、飲食店のアルバイト店長をしながら奨学金を返してきた。4月以降休業が続き、7月には店舗閉鎖が決まり、失職した。毎月3万円ずつ返還する奨学金の残額が300万円。滞納の不安がつり、生きているのがつらい。(35歳男性)

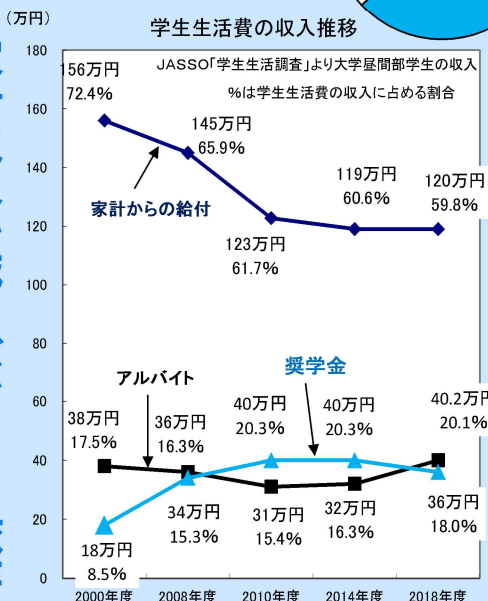


学生生活費年間191万円
JASSO「学生生活費調査2018年度」
大学層間部学生の年間支出内訳



困窮する日本の大学生

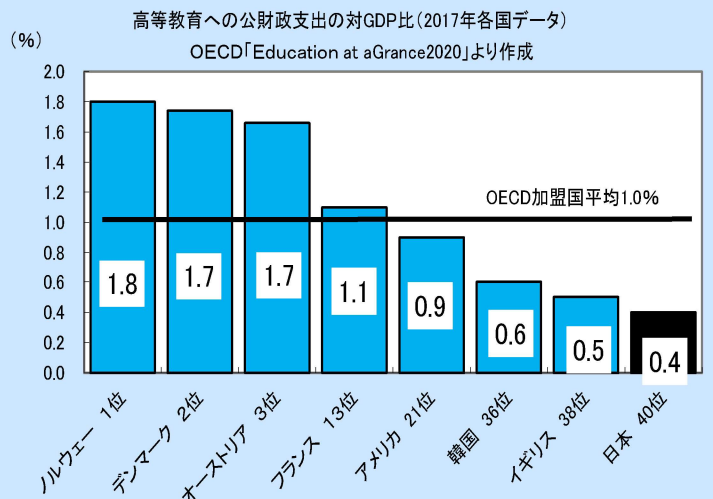
学生生活費の2/3は学費
家計収入が減り、バイトに依存



コロナ解雇7万6千人超

2020/12/15
厚労省発表

高等教育に対する公財政支出 OECD平均の半分以下！ ノルウェーの4分の1以下！！



奨学金の会「国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会」

【加盟団体】全国労働組合総連合、全日本教職員組合、全国私立学校教職員組合連合、特殊法人等労働組合連絡協議会、全日本医学生自治会連合、全国大学院生協議会、首都圏大学非常勤講師組合、あいち公立高校父母連絡会、「お金がないと学校に行けないの？」首都圏高校生集会実行委員会、日本学生支援機構労働組合 (2021.1現在)
〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町10-7学支労気付 TEL & FAX 03-3269-6096 <http://shougakukin.sakura.ne.jp> mail: kyuuuhu@shougakukin.sakura.ne.jp

コロナ禍のいまこそ 学費は無償に！奨学金は給付に！ 権利としての無償教育の実現を求める請願署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

■ 請 願 趣 旨 ■

コロナ禍の生活難、修学難の中で無償教育の実現が急務の課題になっています。親の収入が減り、生徒や学生もアルバイトができず、経済的危機が深刻化しています。文科省調査（2020/12/18）では、コロナの影響による大学・専門学校の休学・退学者が7000人を超え、奨学金返還困難者も増えています。

政府は昨年4月から大学等修学支援法を施行し、6月からコロナで収入が減った学生に緊急給付金支給を行いました。しかし、どの施策も支援対象を限定し、困窮する学生の中から「真に困窮している者」を選別することで、親や学生、学校間に対立構造をつくり、救済を求める手を委縮させています。

高騰を続ける学費を「奨学金」という名のローンと低賃金アルバイトで学生に負担させているという、憲法26条「教育を受ける権利」や教育基本法4条「教育の機会均等」への違反は、コロナ以前からありました。「受益者負担」の教育政策の見直しがコロナ禍のいまこそ求められています。

2012年9月、この国は「幼稚園から大学院まで、すべての教育段階において無償教育を実現する」と国際公約しました。あれから8年、政府は未だに無償化のロードマップを示さず、教育への公財政支出は、経済協力開発機構（OECD）加盟国のうち対GDP比平均（2017年）4.1%に対し、日本は2.9%と最低水準のままです。私たちは、コロナ禍が続く今こそ、教育を受ける権利として「学費は無償に」「奨学金は給付に」を実現することを強く求めます。

■ 請 願 項 目 ■

- 1、大学等修学支援法を無償教育実現の立場から根本的に見直し、大学院生を含め、成績・家計基準を緩和し、消費税増税分限定の財源条項と学校要件を撤廃すること。
- 2、現行20年の奨学金返還期間の上限を25年とし、返還困難者に対する救済制度を抜本的に拡充すること。
- 3、日本政府が拘束されている国際人権A規約13条に基づき、幼児教育から高等教育までの無償教育を早期に実現すること。

名 前	住 所（「同上」や「〃」は使わないでください）

2021年版 〆切 第一次；3月末 最終；5月末

※上記個人情報は国会への請願以外には使用しません

（取り扱い団体）

全日本教職員組合（全教）